

## 第1章 平成20年度国立教育政策研究所の動き

### 1. プロジェクト研究、事業活動等について

「プロジェクト研究」では、13件の調査研究を展開した。

このうち、「小中一貫校における学校施設の在り方に関する調査研究」、「小学校における英語教育の在り方に関する調査研究」、「国際教育協力の在り方—我が国のこれまでの国際教育協力の評価に関する調査研究—」は、平成20年度が研究の最終年次であり終了した。

新たな研究課題として、「生涯学習政策の変動とその評価に関する研究」、「高等教育の現代的変容と多面的展開—大学経営の視点をふまえて—」、「FDプログラムの構築支援とFDerの能力開発に関する研究」、「教育条件整備に関する総合的研究」を設定し、研究を開始した。なお、「高等教育の現代的課題と多面的展開—大学経営の視点を踏まえて」は、平成21年度からは、財政の側面は「教育財政及び教育費負担の在り方についての調査研究」の一部として、学生調査の側面は「学習成果アセスメントのインパクトに関する総合的研究」の一部として、それぞれ発展的に実施することとなった。

「国際研究協力活動」では、アジア・太平洋地域ユネスコ協力事業のほか、OECD「生徒の学習到達度調査（PISA）」、IEA「第2回国際情報教育調査（SITE S）」、国際数学・理科教育動向調査（TIMSS2007）の各調査に取り組んでいる。

（プロジェクト研究・事業等の形態の説明については、第2章参照。）

これらの研究活動の詳細については、第2章で紹介する。

### 2. 各部・センターの活動等について

教育研究情報センターでは、あらゆる教育情報を扱うWebサイトである教育情報ナショナルセンター（NICER）の運用及びその充実に取り組んで

いる。平成13年度からの5カ年計画によるシステムの整備を終え、平成18年度からは運用期に入り、さらなる充実を図った。また、本研究所の調査研究の成果報告書等の検索システム「研究成果アーカイブ」を平成21年3月からインターネットにより提供を開始した。

教育課程研究センター研究開発部では、平成19年度から実施している全国学力・学習状況調査について、平成20年度調査の採点及び調査結果の分析・公表、報告書の作成等、平成21年度調査の実施のための調査問題の作成、解説資料の作成等の準備を行った。また、教育課程実施状況調査については、小・中学校に対し実施された調査について、各教科の調査結果をまとめた冊子を全国の小・中学校に配布した。特定の課題に関する調査については、平成18・19年度に実施した調査の結果を公表するとともに、音楽（小・中学校）の調査を実施した。さらに、研究指定校・地域指定事業による実践的な調査研究を実施した。また、評価規準・評価方法等の研究開発を進めており、平成20年度は、学力の把握に関する研究指定校において、これらの評価規準を活用した実践的な調査研究を推進した。

生徒指導研究センターでは、生徒指導・進路指導行政の企画・立案に資する調査研究やこれらの調査研究に基づいた教育委員会・学校等に対する専門的な援助・助言を行っている。生徒指導関係では、生徒指導主事等の役割や具体的な行動等に関する調査研究を平成20年度から行った。また進路指導関係では、地域の教育力を活用した職業に関わる体験活動についての調査研究や学校における組織的・系統的なキャリア教育の充実についての調査研究を実施した。

社会教育実践研究センターでは、都道府県・市区町村における社会教育の活性化に資するため、社会教育活動の実態に関する全国調査や社会教育事業の質的向上を図るための実践的な調査研究、社会教育

指導者の養成・資質向上に資する調査研究を行った。また、全国の社会教育関係者・研究者等の参加を得て、社会教育が直面している今日的な諸課題をテーマにした研究交流会や研究セミナーを開催したほか、文部科学省との共催による社会教育指導者の資質向上のための事業などを実施した。

文教施設研究センターでは、学校施設等に関する今日的課題として、環境、防犯対策等に関する調査研究、文教施設整備に関する情報の収集やDVDの作成・配布、講演会やセミナーにおける調査研究成果の発表、海外教育関係機関との交流などを行った。

このほか、各部・センターでは、平成20年度においても、それぞれの設置の趣旨に則って研究活動、事業活動等を進めたところであり、その活動の詳細については、第3章で紹介する。

### 3. 成果の普及活動

本研究所の研究成果を教育現場などに広く周知させるために、平成2年度から「教育研究公開シンポジウム」を開催している。平成20年度の第27回教育研究公開シンポジウムは、平成20年8月30日、文部科学省講堂において、「学士課程教育の構成と体系化」をテーマに開催され、当日は大学関係者を中心とする約600名の参加者のもと、熱心な報告・討論が行われた。

平成13年度から文部科学省と共催で開催している「教育改革国際シンポジウム」は、「高校と大学の教育接続—高校生の学びをいかにつなぐか—」をテーマとして、平成21年3月14日に文部科学省講堂において開催した。大学関係者や民間団体・企業等関係者、高校・教育委員会関係者など400名近くの参加者があった。

この他、生徒指導研究センターの「生徒指導総合推進会議」、社会教育実践研究センターの「全国生涯学習センター等研究交流会」、「ボランティア活動推進研究セミナー」等各種の研究セミナーや連絡協議会を開催し、研究成果の普及に努めた。

なお、平成20年度の主な研究成果については、本研究所の広報（N I E R NEWS）で紹介している。さらにこの広報も含め各種の研究成果は本研

究所のホームページ（<http://www.nier.go.jp>）で公開している。

### 4. 中期目標等評価の実施

平成18年度から22年度の5年間を目途として平成18年4月に策定した中期目標について、政策研究戦略室において中間評価を行った。同評価に基づき中期目標を見直し、平成21年3月に中期目標の「重点的に取り組むべき課題」について一部変更した。

政策研究戦略室においては、平成19年度に実施した調査研究の評価を中心に中期目標に基づく評価を実施し、その結果を当研究所のホームページに掲載した。評価活動のプロセスにおいて、平成19年度に終了したプロジェクト研究の総括評価に係る研究成果評価報告会を、評議員等の参加の下に平成20年6月17日に開催した。また、プロジェクト研究中間評価に係る研究報告会を、第三者である専門家等の参加の下に平成20年11月7日・17日に開催した。また、次年度（平成21年度）のプロジェクト研究のテーマや目的、研究内容等について企画調整を行った。